



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社ハンモック 上場取引所 東
コード番号 173A URL <https://www.hammock.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 若山 大典
問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO 兼 管理本部長（氏名） 富来 美穂子（TEL）03(5291)6135
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	1,212	6.6	121	22.2	125	34.7	81	29.9
2026年3月期第1四半期	1,137	8.0	99	△9.4	93	△33.2	63	△33.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	19.44	19.22
2026年3月期第1四半期	15.00	14.75

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	7,071	3,125	44.2
2026年3月期	7,115	3,212	45.2

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 3,125百万円 2026年3月期 3,212百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	20.00	—	45.00	65.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	5,287	8.1	883	5.9	899	3.6	585	△14.6	138.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	4,360,000株	2026年3月期	4,360,000株
2027年3月期1Q	141,499株	2026年3月期	145,347株
2027年3月期1Q	4,216,169株	2026年3月期1Q	4,206,033株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	9
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、地政学的リスクの高まりや米国の政策動向の影響、金融政策の動向や物価上昇等により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

一方、デジタルトランスフォーメーション（DX）の進展は引き続き加速しており、中堅中小企業においても業務のデジタル化とクラウド活用が進んでおります。そのような状況の中、労働人口の減少を背景として人手不足の深刻化により、ITを活用した業務の効率化、自動化による生産性向上へのニーズは一層高まっております。

また、テレワークの拡大により働き方も大きく変わり、クラウド化が進み、情報セキュリティ対策の重要性への認識が一層高まっております。

これらの環境変化などを背景に、企業の生産性及び信頼性向上に寄与する製品及びサービスを提供する当社の各ソリューションが属する市場は今後も以下のとおり、成長することが見込まれております。

(単位：億円)

ソリューション	市場	2024年度 (実績)	2028年度 (予測)	出典
ネットワークソリューション	端末管理・セキュリティ管理ツール市場	402	544	株式会社富士キメラ総研「2025 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧」
セールスDXソリューション	CX/デジタルマーケティング（注）	1,200	1,523	株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2025年版」
AIデータエン트리ソリューション	OCRソリューション	594	780	デロイトトーマツミック経済研究所株式会社「OCRソリューション市場動向 2025年度版」

（注）CRM(営業系)、メール配信プラットフォームマーケティング、マーケティングオートメーションの合計で算定しております。

このような市場環境の中、「テクノロジーの力で、未来をつくる新しい体験を提供し、ひとりひとりが輝く社会へ」というパーパスのもと、顧客の企業価値向上に資するべく、ITで経営課題を解決し、業務の生産性向上・信頼性向上を図るために、IT資産管理やセキュリティ対策等に対するソリューションを提供する「ネットワークソリューション」、名刺管理、SFA（※1）/CRM（※2）、MA（※3）、新規顧客開拓等の営業支援に対するソリューションを提供する「セールスDXソリューション」、AIOCR等によるデータエンتریに対するソリューションを提供する「AIデータエン트리ソリューション」の3つのソリューションにおいて、ソフトウェアの開発及び販売を行っております。

その結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高1,212,826千円(前年同期比106.6%)、営業利益121,301千円(前年同期比122.2%)、経常利益125,795千円(前年同期比134.7%)、四半期純利益81,955千円(前年同期比129.9%)となりました。

（※1）SFA：セールスフォースオートメーションの略で、営業支援システムであり、営業業務の見える化、効率化を図る仕組み、システムのことを意味します。

（※2）CRM：カスタマーリレーションシップマネジメントの略で、顧客情報や行動履歴、顧客との関係性を管理し、顧客との良好な関係を構築・促進することを意味します。

（※3）MA：マーケティングオートメーションの略で、マーケティング業務を自動化、効率化する仕組み、システムのことを意味します。

(売上高)

当社はソリューション提供事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は行っておりませんが、各ソリューションにおける状況は以下のとおりです。

[ネットワークソリューション]

ネットワークソリューションでは、パソコンやスマートフォン、アプリケーション、クラウドサービス等をセキュリティ対策などの観点からIT資産を統合的に管理するソフトウェアを「AssetView」シリーズとして開発・販売しております。また、サイバー攻撃や情報漏洩といったセキュリティリスクに対応するため、「AssetView」と連携するセキュリティ製品やサービスもあわせて提供しております。

AI需要や輸送コストの上昇により、サーバー機器は、価格の高騰や納期の大幅な遅延が常態化しています。加えて、人員不足や管理コストの増大も重なり、企業のニーズはオンプレミスからクラウドサービスへ急速にシフトしております。このような背景のもと、多くの企業でクラウドサービスの導入が進み、AssetViewのクラウドサービスの売上も好調に推移いたしました。

AssetView Cloud+の新バージョンでは、SentinelOne, Inc. とTechnology alliance partner契約を締結し、脅威情報とPC操作ログの一元把握を実現する機能連携を行いました。また、当社製品である名刺管理の「ホットプロフィール」との連携により、ダウンロードしたファイルに対する検索・操作ログ取得が可能となり、機密情報の不適切な利用や持ち出しを抑止できるようになりました。さらに、リスクアセスメントを行い、AssetViewで収集されたPCログを分析し、リスク検知を行う機能を追加し、セキュリティ領域への機能拡大を強化しています。これからも機能強化や連携強化を行うことで、クラウドサービス売上のさらなる拡大を牽引してまいります。

その結果、クラウドサービスのARRは1,565百万円となり、前年同期比で26.6%増加しております。それに伴い、当ソリューションの売上に占めるクラウドサービスの売上の比率は、前期より上昇し50.0%となりました。また、オンプレミス環境で導入頂いている既存顧客の保守契約も堅調に推移いたしました。

クラウドサービスのARRとチャーンレートの推移は以下の通りであり、チャーンレートは低い水準で推移しております。

	2026年3月期				2027年3月期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
ARR(百万円)	1,236	1,352	1,412	1,531	1,565
チャーンレート(%)	0.29	0.30	0.30	0.35	0.38

(注) 1. ARR : Annual Recurring Revenueの略。年間経常収益を指す。各四半期末時点のMRR (Monthly Recurring Revenue=月次経常収益) に12を乗じた数値

2. チャーンレート : 解約率を意味し、既存契約の月次経常収益のうち解約に伴い減少した月次経常収益の割合の直近12カ月平均

当該割合は「当月に失った月次経常収益÷前月末の月次経常収益×100(%)」で算定

その結果、当ソリューションの売上は776,169千円(前年同期比108.7%)となりました。

[セールスDXソリューション]

セールスDXソリューションでは、「営業を強くし、売上を上げる」をコンセプトに、法人営業の生産性向上と業務効率化を図り、企業の売上拡大を支援する「ホットプロファイル」及び「ホットアプローチ」の開発・販売ならびに運用支援サービスを提供しております。

企業におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)への投資は引き続き堅調に推移しており、「ホットプロファイル」は、営業活動の可視化を通じた業務効率化や売上生産性向上といった市場ニーズを的確に捉え、事業は堅調に推移いたしました。

商談準備等を支援する「AIアシスタント」など、AI技術を活用した新機能の継続的なリリースに加え、企業データベースの大幅な拡充、およびSFA機能の強化を実施しております。企業データベースにおいては、複雑化するグループ企業構造や財務情報の概要を迅速に把握できる機能を拡充しており、顧客企業における営業戦略立案および意思決定の高度化に寄与しています。また、SFA機能においては、“属人営業”からの脱却を加速する営業プロセスの標準化・可視化機能を強化しており、組織全体での営業ノウハウの共有と再現性の高い営業活動の実現に寄与しています。これらの取り組みにより、営業現場における情報活用の促進と提案活動の効率化が進み、「ホットプロファイル」は次世代型営業プラットフォームとしての地位を確立しています。

また、導入後の顧客支援体制の強化により、利用定着支援や個別課題への対応を推進して顧客満足度を高めた結果、チャーンレートは低い水準で推移しております。これにより安定的なストック収益基盤の強化が進んでおります。

既存顧客の更新・新規が堅調に推移したことにより、OEM(※)を除いたARRは増加しております。

OEM製品を除くARRとチャーンレートの推移は以下のとおりであります。

	2026年3月期				2027年3月期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
ARR(百万円)	1,097	1,121	1,139	1,181	1,202
チャーンレート(%)	0.62	0.62	0.76	0.77	0.70

- (注) 1. ARR : Annual Recurring Revenueの略。年間経常収益を指す。各四半期末時点のMRR (Monthly Recurring Revenue=月次経常収益) に12を乗じた数値 (OEM製品を除く)
2. チャーンレート : 解約率を意味し、既存契約の月次経常収益のうち解約に伴い減少した月次経常収益の割合の直近12カ月平均
- 当該割合は「当月に失った月次経常収益÷前月末の月次経常収益×100(%)で算定」 (OEM製品を除く)

(※) OEM (Original Equipment Manufacturing) : ある企業 (委託者) が、別の企業 (受託者) に自社ブランドの製品の製造を委託することを意味します。当社開発製品を委託者に提供しております。

その結果、当ソリューションの売上は334,647千円(前年同期比104.1%)となりました。

〔A I データエントリーソリューション〕

A I データエントリーソリューションでは、AI OCR（※）技術をベースとしたデータ入力業務効率化のソリューションを提供しています。

多くの企業や公共団体には、業務で使用される帳票の中に、データ化されていない様々な帳票が数多く残っており、その帳票を処理するための入力業務に多くの時間と労力が費やされています。労働人口が減少する中、バックオフィス業務のDX化を図り単純作業であるデータ入力業務における人手不足を解消するとともに、入力ミスを削減することが可能なOCR製品を利用する企業等が増えております。

OCRはAI技術の躍進とともに文字認識精度が高まり、対応可能なデータ入力業務の領域が拡大しております。これらにより、A I データエントリーソリューションの事業領域は大きく成長する市場であると考えられます。当社においても継続してOCR技術の向上を図っております。

帳票設計が不要なクラウドAI-OCRサービスである「DX OCR」の導入は順調に推移しました。一方、ダブルAI OCRと当社の在宅ワーカーによるOCR結果の確認作業を組み合わせたクラウド型BPOサービスである「WOZE」については従量課金の処理量が減少しました。

その結果、当ソリューションの売上は102,009千円(前年同期比99.3%)となりました。

※OCR：オプティカルキャラクターリーダーの略で、手書きや印刷された文字をスキャナやデジタルカメラによって読みとり、コンピュータが利用できるデジタルの文字コードに変換する技術を意味します。

（売上原価、売上総利益）

売上原価は747,484千円(前年同期比108.7%)となりました。これは主にクラウドサービス売上増加に伴うクラウドサービス利用料（AWS等）の増加及びソフトウェアの減価償却費の増加によるものであります。この結果、売上総利益は465,342千円(前年同期比103.3%)となりました。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

販売費及び一般管理費は344,041千円(前年同期比98.0%)となりました。これは主に広告宣伝費の減少によるものであります。この結果、営業利益は121,301千円(前年同期比122.2%)となりました。

（営業外収益、営業外費用、経常利益）

営業外収益は4,493千円(前年同期比92.9%)となりました。なお、営業外費用は発生しておりません。これは、外貨預金及び為替予約にかかる為替差損益について、前第1四半期は為替差損を計上しましたが、当第1四半期は円安に推移したことから為替差益を計上したことによるものであります。この結果、経常利益は125,795千円(前年同期比134.7%)となりました。

（四半期純利益）

税引前四半期純利益は125,795千円(前年同期比134.7%)となりました。また、法人税等を計上した結果、四半期純利益は81,955千円(前年同期比129.9%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ96,835千円減少し、5,248,692千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加77,017千円及び売掛金の減少100,959千円、受取手形の減少69,288千円であります。

固定資産は、前事業年度末に比べ52,961千円増加し、1,822,773千円となりました。主な要因は、新製品のリリースに伴うソフトウェアの増加176,512千円及びソフトウェア仮勘定の減少158,569千円、有価証券の取得による投資有価証券の増加32,718千円であります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ43,873千円減少し、7,071,466千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ56,932千円増加し、2,612,337千円となりました。主な要因は、契約負債の増加375,655千円、税金支払いによる未払法人税等の減少272,973千円、賞与支給による賞与引当金の減少41,851千円であります。

固定負債は、前事業年度末に比べ13,366千円減少し、1,333,703千円となりました。主な要因は、退職給付引当金の増加16,538千円、長期契約負債の減少29,693千円であります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ43,566千円増加し、3,946,040千円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ87,440千円減少し、3,125,425千円となりました。主な要因は、繰越利益剰余金が、四半期純利益の計上により81,955千円増加した一方で、配当金の支払いにより168,586千円減少したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想からの変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,740,874	4,817,892
受取手形	71,487	2,198
売掛金	318,529	217,570
商品	1,010	775
前払費用	192,962	199,618
為替予約	3,656	—
その他	17,006	10,637
流動資産合計	5,345,528	5,248,692
固定資産		
有形固定資産		
建物	100,140	100,140
車両運搬具	5,621	5,621
工具、器具及び備品	169,230	176,393
減価償却累計額	△197,093	△200,711
有形固定資産合計	77,899	81,443
無形固定資産		
ソフトウェア	884,399	1,060,912
ソフトウェア仮勘定	352,672	194,102
無形固定資産合計	1,237,072	1,255,014
投資その他の資産		
投資有価証券	—	32,718
出資金	9,577	9,577
敷金及び保証金	39,533	36,949
長期前払費用	1,653	1,156
繰延税金資産	394,998	396,836
その他	9,077	9,077
投資その他の資産合計	454,840	486,315
固定資産合計	1,769,812	1,822,773
資産合計	7,115,340	7,071,466

(単位:千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,216	150,925
未払金	147,090	109,973
リース債務	958	958
未払法人税等	312,217	39,243
未払消費税等	58,167	60,844
契約負債	1,754,607	2,130,263
賞与引当金	125,238	83,386
その他	18,908	36,742
流動負債合計	2,555,404	2,612,337
固定負債		
長期末払金	57,850	57,850
長期契約負債	938,922	909,229
退職給付引当金	339,532	356,070
リース債務	718	479
資産除去債務	10,046	10,074
固定負債合計	1,347,069	1,333,703
負債合計	3,902,474	3,946,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,863	83,863
資本剰余金		
資本準備金	63,863	63,863
その他資本剰余金	61,510	64,030
資本剰余金合計	125,374	127,894
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,999,354	2,912,723
利益剰余金合計	3,004,354	2,917,723
自己株式	△726	△707
株主資本合計	3,212,865	3,128,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△3,349
評価・換算差額等合計	—	△3,349
純資産合計	3,212,865	3,125,425
負債純資産合計	7,115,340	7,071,466

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,137,847	1,212,826
売上原価	687,468	747,484
売上総利益	450,378	465,342
販売費及び一般管理費	351,101	344,041
営業利益	99,276	121,301
営業外収益		
受取利息	4,838	3,671
為替差益	-	822
営業外収益合計	4,838	4,493
営業外費用		
為替差損	10,742	-
営業外費用合計	10,742	-
経常利益	93,373	125,795
税引前四半期純利益	93,373	125,795
法人税等	30,283	43,839
四半期純利益	63,089	81,955

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

当社は、ソリューション提供事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	151,487千円	167,946千円